

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成24年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

| | |
|--|----|
| I 当社の概況及び組織に関する事項 | 1 |
| 1. 商号 | 1 |
| 2. 登録年月日(登録番号) | 1 |
| 3. 沿革及び経営の組織 | 1 |
| 4. 株主の状況 | 3 |
| 5. 役員の氏名 | 3 |
| 6. 政令で定める使用人の氏名 | 4 |
| 7. 業務の種類 | 4 |
| 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 | 5 |
| 9. 他に行っている事業の種類 | 7 |
| 10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 | 7 |
| 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 | 7 |
| 12. 加入する投資者保護基金の名称 | 7 |
| 13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項 | 7 |
| 14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 | 8 |
| II 業務の状況に関する事項 | 9 |
| 1. 当期の業務の概要 | 9 |
| 2. 業務の状況を示す指標 | 11 |
| III 財産の状況に関する事項 | 15 |
| 1. 経理の状況 | 15 |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 | 27 |
| 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況 | 28 |
| 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況 | 28 |
| 5. 会計監査人等による監査の状況 | 29 |
| IV 管理の状況に関する事項 | 30 |
| 1. 内部管理の状況の概要 | 30 |
| 2. 分別管理等の状況 | 34 |
| V 当社及びその子法人等の概況に関する事項 | 38 |
| 1. 特別金融商品取引業者の商号 | 38 |
| 2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号) | 38 |
| 3. 特別金融商品取引業者の届出日 | 38 |
| 4. 主要な事業の内容及び組織の構成 | 38 |
| 5. 子法人等に関する事項 | 39 |
| VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項 | 40 |
| 1. 当期の業務の概要 | 40 |
| 2. 業務の状況を示す指標 | 41 |
| VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項 | 42 |
| 1. 経理の状況 | 42 |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 | 63 |
| 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況 | 64 |
| 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況 | 65 |
| 5. 経営の健全性の状況 | 65 |

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

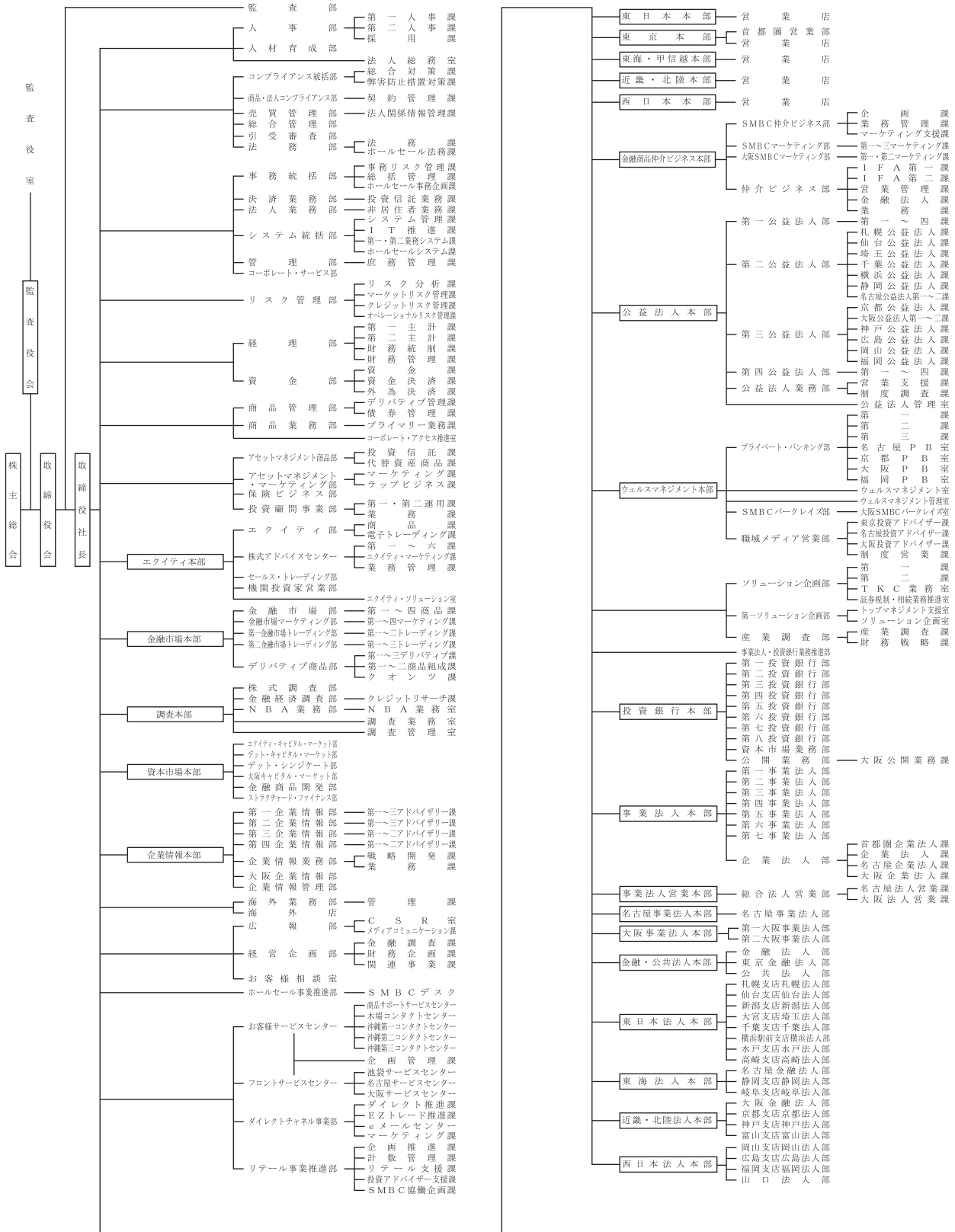
当社は平成21年6月15日、日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立、現・シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

| 年 月 | 沿 革 |
|---------|---|
| 平成21年6月 | 日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円） |
| 9月 | 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録 |
| 10月 | 親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）および旧・日興シティグループ証券株式会社（現・シティグループ証券株式会社）より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始 |
| 平成23年4月 | SMB C日興証券株式会社に社名変更 |

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社（現・シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社）の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）ならびに旧・日興シティグループ証券株式会社（現・シティグループ証券株式会社）のグローバルバンキング事業およびキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(平成24年3月31日現在)



4. 株主の状況

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|------------|--------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 株 200,001 | % 100.00 |

5. 役員の氏名

平成24年6月25日現在

| 役職名 | 氏名 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|--------|--------|--------|----------|
| 取締役会長 | 相京 重信 | 有 | 常勤 |
| 取締役社長 | 渡邊 英二 | 有 | 常勤 |
| 取締役副社長 | 河本 尚之 | 有 | 常勤 |
| 専務取締役 | 岩木川 雅司 | 無 | 常勤 |
| 専務取締役 | 鈴木 則義 | 無 | 常勤 |
| 専務取締役 | 福家 尚文 | 無 | 常勤 |
| 専務取締役 | 近藤 秀一 | 無 | 常勤 |
| 専務取締役 | 田中 光晴 | 無 | 常勤 |
| 専務取締役 | 廣田 耕平 | 無 | 常勤 |
| 取締役 | 安藤 道倫 | 無 | 常勤 |
| 取締役 | 久保 哲也 | 無 | 非常勤 |
| 常任監査役 | 吉原 雅己 | — | 常勤 |
| 常任監査役 | 藤井 一裕 | — | 常勤 |
| 監査役 | 佐藤 真良 | — | 非常勤 |
| 監査役 | 中島 達 | — | 非常勤 |

(注) 監査役藤井一裕、佐藤真良および中島達の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成24年3月31日現在

| 氏名 | 役職名 | 氏名 | 役職名 |
|-------|--------------|-------|-----------------|
| 猪瀬 真哉 | コンプライアンス統括部長 | 建壁 徳明 | 商品・法人コンプライアンス部長 |
| 藤瀬 裕司 | 法務部長 | | |

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成24年3月31日現在

| 氏名 | 役職名 | 氏名 | 役職名 |
|-------|--------------------|--------|--------------------|
| 信田 顕 | 投資顧問事業部長 | 岩田 寿美代 | 投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ |
| 小原 雅史 | 投資顧問事業部 副部長 | 藤野 達志 | 投資顧問事業部 スタッフ |
| 菊地 誠 | 投資顧問事業部 第一運用課長 | 山内 隆光 | 投資顧問事業部 スタッフ |
| 中野 直人 | 投資顧問事業部 第二運用課長 | 八木 康二 | 投資顧問事業部 スタッフ |
| 清水 宏二 | 投資顧問事業部 第二運用課 スタッフ | 山上 晋 | 投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ |

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

平成24年3月31日現在

| 氏名 | 役職名 |
|------|----------|
| 信田 顕 | 投資顧問事業部長 |

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

平成24年3月31日現在

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|-----------|--------------------------------|----------|-----------------------------------|
| (東 京) | | (北海道・東北) | |
| 本 店 | 〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1 | 旭 川 支 店 | 〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12 |
| 八 重 洲 支 店 | 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20 | 札 幌 | 〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1 |
| 大 手 町 | 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 | 青 森 | 〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4 |
| 虎 ノ 門 | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12 | 盛 岡 | 〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25 |
| 蒲 田 | 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1 | 秋 田 | 〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4 |
| 五 反 田 | 〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3 | 仙 台 | 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21 |
| 渋 谷 | 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12 | 山 形 | 〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29 |
| 自由が丘 | 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21 | 福 島 | 〒960-8041 福島県福島市大町4-4 |
| 鳥 山 | 〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山4-12-8 | (中 部) | |
| 下 北 沢 | 〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5 | 沼 津 支 店 | 〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4 |
| 玉 川 | 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7 | 静 岡 | 〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 |
| 新 宿 | 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-9-18 | 浜 松 | 〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124 |
| 市ヶ谷 | 〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15 | 豊 橋 | 〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1 |
| 中 野 | 〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27 | 岡 崎 | 〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15 |
| 吉祥寺 | 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 | 名 古 屋 | 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3 |
| 浜田山 | 〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6 | 名古屋駅前 | 〒451-6021 愛知県名古屋市中区西牛島町6-1 |
| 調 布 | 〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2 | 岐 阜 | 〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3 |
| 小金井 | 〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10 | 四 日 市 | 〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27 |
| 立 川 | 〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18 | (甲信越・北陸) | |
| 八 王 子 | 〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2 | 新 潟 支 店 | 〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2 |
| 町 田 | 〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4 | 長 野 | 〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4 |
| 池 袋 | 〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8 | 松 本 | 〒390-0874 長野県松本市大手2-2-10 |
| 赤 羽 | 〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4 | 甲 府 | 〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6 |
| 上 野 | 〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10 | 富 山 | 〒930-0094 富山県富山市安住町2-14 |
| 錦糸町 | 〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1 | 高 岡 | 〒933-0023 富山県高岡市末広町39 |
| 北千住 | 〒120-0034 東京都足立区千住2-61 | 金 沢 | 〒920-0919 石川県金沢市南町4-65 |
| 大 泉 | 〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1 | 福 井 | 〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1 |
| (関 東) | | (関 西) | |
| 宇 都 宮 支 店 | 〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-3-3 | 大 津 支 店 | 〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12 |
| 足 利 | 〒326-0821 栃木県足利市南町4254-1 | 京 都 | 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96 |
| 高 崎 | 〒370-0826 群馬県高崎市連雀町74 | 大 阪 | 〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8 |
| 水 戸 | 〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1 | 御堂筋本町 | 〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3 |
| 浦 和 | 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23 | 千里中央 | 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5 |
| 大 宮 | 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1 | 守 口 | 〒570-0038 大阪府守口市河原町10-5 |
| 川 越 | 〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6 | 難 波 | 〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4 |
| 所 沢 | 〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14 | 阿 倍 野 | 〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36 |
| 松 戸 | 〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5 | 堺 | 〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20 |
| 柏 | 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27 | 枚 方 | 〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23 |
| 津 田 沼 | 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3 | 高 槻 | 〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26 |
| 本 八 幡 | 〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9 | 和 歌 山 | 〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁3 |
| 千 葉 | 〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1 | 奈 良 | 〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5 |
| 川 崎 | 〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町26-4 | 学 園 前 | 〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5 |
| 新百合ヶ丘 | 〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 | 西 宮 | 〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10 |
| 横浜駅前 | 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23 | 神 戸 | 〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4 |
| 上大岡 | 〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3 | 芦 屋 | 〒659-0091 兵庫県芦屋市東山町5-14 |
| 青葉台 | 〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20 | 姫 路 | 〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町338 |
| 藤 沢 | 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢3-12 | (中 国) | |
| 鎌 倉 | 〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16 | 岡 山 支 店 | 〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33 |
| 厚 木 | 〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17 | 福 山 | 〒720-0063 広島県福山市元町6-11 |
| 小 田 原 | 〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25 | 広 島 | 〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27 |
| | | 米 子 | 〒683-0053 鳥取県米子市明治町253 |

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|---------|-------------------------------|---------|----------------------------|
| (四 国) | | | |
| 高 松 支 店 | 〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6 | 佐 賀 支 店 | 〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10 |
| 徳 島 〃 | 〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11 | 長 崎 〃 | 〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1 |
| 松 山 〃 | 〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4 | 大 分 〃 | 〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5 |
| 高 知 〃 | 〒780-0834 高知県高知市堺町1-19 | 宮 崎 〃 | 〒880-0001 宮崎県宮崎市橋通西4-1-32 |
| (九州・沖縄) | | 熊 本 〃 | 〒860-0803 熊本県熊本市新市街1-1 |
| 北九州支店 | 〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11 | 鹿 児 島 〃 | 〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2 |
| 福 岡 〃 | 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4 | 那 覇 〃 | 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7 |

(2) 分室及び法人部

平成24年3月31日現在

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|----------------|----------------------------|-------------|--------------------------------|
| 本店兜町分室 | 〒103-8225 東京都中央区日本橋兜町6-5 | IFA大阪オフィス | 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 |
| 本店第二兜町分室 | 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-1 | IFA横浜オフィス | 〒220-8129 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 |
| 本店小網町分室 | 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2 | IFA名古屋オフィス | 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8 |
| 本店新川5号館分室 | 〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23 | IFA浜松オフィス | 〒430-7710 静岡県浜松市中区板屋町111-2 |
| 本店木場分室 | 〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55 | 沖縄第一・第二センター | 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-14-1 |
| 本店第二木場分室 | 〒135-0042 東京都江東区木場1-5-25 | 沖縄第三センター | 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち4-2-23 |
| 本店新丸の内ビルディング分室 | 〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1 | 山口法人部 | 〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7 |
| 横浜駅前支店分室 | 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 | | |

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行なう業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・銀行代理業

(注) 当期中において金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務を廃止しております。

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人金融先物取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会（金融商品取引業協会）
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
（認定投資者保護団体及び第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関）
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会（金融商品取引業協会）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪証券取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社TOKYO AIM取引所
- ・株式会社東京金融取引所

(注) 株式会社東京証券取引所と株式会社TOKYO AIM取引所は、2012年7月1日付で合併しております。

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業、不動産信託受益権等売買等業務および特定有価証券等管理行為を行っております。

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・ 特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

- ・ 特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（F I N M A Cに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置又は、F I N M A Cを利用する措置

(注) 社団法人金融先物取引業協会は、平成24年4月1日付で「一般社団法人金融先物取引業協会」と名称変更しています。

- ・ 特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

(注) 社団法人日本証券投資顧問業協会は、平成24年7月2日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と名称変更しています。

- ・ 特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

〈市況環境〉

当期の株式市場については、6月中旬までは震災による被害と復旧状況が、6月下旬以降は欧州財政問題や世界景気、円相場の動向が特に大きな影響を与えました。期初の日経平均は、震災後の株価急落とその後の反発を経て9,708円でスタートしました。5月2日には一時的に1万円台を回復する場面もありましたが、6月中旬までは難航する原発事故処理や、部品・電力供給不足に対する懸念が相場の重石となりました。6月下旬から7月上旬にかけては、米景気の回復期待などに支えられて日経平均は上昇し、7月上旬には1万円台を回復。7月8日には10,137円を記録しました。ただ、7月下旬以降は、欧州不安の高まりなどが嫌気されて株価は急落。円相場が1ドル=80円を超える水準まで上昇したことも売り材料となり、9月26日には8,374円まで下落しました。10月上旬からの反発で、日経平均は10月28日には9,000円台を回復しましたが、欧州不安と円高が相場の重石となる状況は変わらず、11月25日には当期最安値となる8,160円を記録しました。その後も2012年1月上旬までは、欧州情勢に左右される神経質な展開が続きましたが、1月中旬以降は、欧州不安の後退や円安進行が買い安心感につながり、株価は大きく値を戻しました。日経平均の当期最高値は3月27日に記録した10,255円。当期末の終値は10,083円でした。

一方、当期の債券市場では、長期金利は期初から夏にかけて低下した後、狭いレンジでもみ合う動きが続きました。震災後の大規模財政支出への思惑の高まりから、4月12日に10年国債利回りは当期最高の1.335%まで上昇しました。その後は実体経済の落ち込み懸念、欧州不安の再燃や米景気の2番底懸念を受けた海外金利の低下、円高基調に伴う株安進行を背景に、金利は低下基調を辿り、8月に10年国債利回りは1%の大台を割り込みました。その後、1%割れの水準では高値警戒感が強まる一方、押し目買いの意欲も根強く、長期金利は1%前後のレンジでもみ合いに転じました。1月16日に10年国債利回りは当期最低となる0.935%まで低下した後、欧州不安の後退や米景気の回復期待、円安・株高を手掛かりに1.0%台半ばまで上昇する局面もありましたが、押し目買いに支えられて、0.985%で当期末を終えました。

〈事業の経過〉

平成24年3月期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の営業収益は2,336億円(前年同期比6.8%増)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は2,213億円(同7.9%増)となりました。また、販売費・一般管理費は1,813億円(同8.8%増)となりました。その結果、営業利益は399億円(同3.7%増)、営業外損益項目を加減した経常利益は403億円(同5.1%増)となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は166億円(同29.3%減)となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,145億円(同15.7%減)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は134億円(同21.5%減)となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比16%減の1兆3,050億円となり、株式委託手数料は130億円(同20.1%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は187億円(同1.2%減)となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で92億円、債券に係る手数料で94億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は466億円(同25.0%減)となりました。欧州の財政不安や円高の進行懸念が続いたものの、新興国や日本株式等を投資対象とした投資信託には一定の需要があり、投資信託に係る手数料は449億円(同27.0%減)となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は358億円(同5.0%減)となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で228億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,022億円(同63.4%増)となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で3億円、債券・為替等トレーディング損益で1,019億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益167億円(同17.0%減)から金融費用122億円(同8.7%減)を差し引いた金融収支は、44億円(同33.5%減)となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は1,813億円(同8.8%増)となりました。主な内訳は、人件費で840億円、事務費で322億円、取引関係費で264億円、不動産関係費で182億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益などで合計10億円となりました。

特別損失は、24億円となりました。主な内訳は、関係会社株式評価損が7億円、商号変更費用が7億円、投資有価証券等評価損が4億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は1億円、法人税等調整額は220億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|--------------------------------|----------|----------|----------|
| 資本金 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 発行済株式総数 | 200千株 | 200千株 | 200千株 |
| 営業収益 | 104,926 | 218,663 | 233,618 |
| （受入手数料） | 76,935 | 135,887 | 114,570 |
| （（委託手数料）） | 8,885 | 17,076 | 13,408 |
| （（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）） | 19,485 | 18,972 | 18,753 |
| （（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）） | 27,349 | 62,153 | 46,604 |
| （（その他の受入手数料）） | 21,214 | 37,684 | 35,804 |
| （トレーディング損益） | 23,764 | 62,606 | 102,298 |
| （（株券等）） | 1,071 | △ 518 | 309 |
| （（債券等）） | 21,696 | 57,241 | 90,375 |
| （（その他）） | 996 | 5,883 | 11,613 |
| 純営業収益 | 100,511 | 205,188 | 221,321 |
| 経常利益 | 24,089 | 38,336 | 40,303 |
| 当期純利益 | 26,744 | 23,524 | 16,641 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 自 己 | 218,968 | 655,261 | 1,142,869 |
| 委 託 | 1,481,583 | 3,361,863 | 4,892,999 |
| 計 | 1,700,551 | 4,017,124 | 6,035,868 |

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 引受高 | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|----------|-------|-----------|------------------|--------|-----------|---------|-------------------|
| 平成22年3月期 | 株券 | 324,036 | 375,586 | | | 9,394 | 4 |
| | 国債証券 | | | | 3,234 | | |
| | 地方債証券 | 436,704 | | | 384,750 | | |
| | 特殊債券 | 262,960 | | | 175,460 | | |
| | 社債券 | 954,480 | 5,000 | | 716,371 | 262,385 | 81,083 |
| | 受益証券 | | | | 2,744,070 | | 4,666 |
| | その他 | | | | | | 1,193 |
| | 合 計 | 1,978,181 | 380,586 | | 4,023,885 | 271,779 | 86,948 |
| 平成23年3月期 | 株券 | 203,948 | 224,030 | | 4,831 | 2,517 | 5,703 |
| | 国債証券 | | | | 69,554 | | |
| | 地方債証券 | 925,703 | | | 922,445 | | |
| | 特殊債券 | 398,763 | | | 327,730 | | |
| | 社債券 | 4,416,135 | 53,600 | | 1,946,360 | 808,561 | 430,079 |
| | 受益証券 | | | | 5,831,803 | 126 | 19,267 |
| | その他 | 36,600 | | | | | 50,856 |
| | 合 計 | 5,981,149 | 277,630 | | 9,102,724 | 811,204 | 505,906 |
| 平成24年3月期 | 株券 | 187,204 | 215,212 | | 10,599 | | 3,071 |
| | 国債証券 | | | | 296,489 | | |
| | 地方債証券 | 821,619 | | | 814,626 | | |
| | 特殊債券 | 330,916 | | | 261,950 | | |
| | 社債券 | 4,802,560 | 160,700 | | 1,550,330 | 771,641 | 441,491 |
| | 受益証券 | | | | 5,128,463 | | 11,746 |
| | その他 | 44,100 | | | | | 61,328 |
| | 合 計 | 6,186,400 | 375,912 | | 8,062,459 | 771,641 | 517,638 |

(3) その他業務の状況

① 信用取引にかかる融資及び貸証券

| 区 分 | 顧客の委託に基づいておこなう融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量 | | 顧客の委託に基づいておこなう貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金 | |
|--------------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| | 百万円 | 千株 | 千株 | 百万円 |
| 平成22年3月31日現在 | 31,776 | 62,872 | 8,732 | 10,043 |
| 平成23年3月31日現在 | 31,127 | 63,923 | 4,940 | 4,050 |
| 平成24年3月31日現在 | 25,090 | 56,110 | 11,128 | 8,793 |

(注) 上場株式投資信託の数量については1口を1株として含めております。

② 公社債の元利金支払いの代理業務

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 元利金支払取扱額 | 1,249,084 | 5,254,386 | 8,525,838 |

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 収益金・償還金・一部解約金支払額 | 2,491,243 | 5,198,818 | 5,118,752 |

④ 顧客の経営戦略・財務分析に関する相談業務のうちM&Aに係る業務

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-------------|----------|----------|----------|
| M&A業務に係る手数料 | 1,605 | 4,516 | 5,077 |

⑤ 生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|
| 保険募集業務に係る手数料 | 1,727 | 1,088 | 1,206 |

当社が行なっております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

| | | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|------------------------------|--------------------|----------|----------|----------|
| 基本的項目 (A) | | 414,888 | 438,664 | 455,305 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金(評価益)等 | 1,489 | 546 | 252 |
| | 金融商品取引責任準備金等 | 34 | 69 | 98 |
| | 一般貸倒引当金 | 31 | 71 | 67 |
| | 長期劣後債務 | — | — | — |
| | 短期劣後債務 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 計 (B) | | 201,554 | 200,686 | 200,418 |
| 控除資産 (C) | | 232,228 | 225,181 | 191,260 |
| 固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D) | | 384,214 | 414,169 | 464,463 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 21,541 | 27,311 | 34,433 |
| | 取引先リスク相当額 | 12,385 | 12,017 | 12,573 |
| | 基礎的リスク相当額 | 33,845 | 40,489 | 45,122 |
| | 計 (E) | 67,772 | 79,817 | 92,128 |
| 自己資本規制比率(D)/(E)×100 | | 566.9 % | 518.8 % | 504.1 % |

(注) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、平成24年3月期の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

| | | |
|------|------------|-------------|
| 金額 | 50,000 百万円 | 150,000 百万円 |
| 契約日 | 平成23年10月3日 | 平成24年1月5日 |
| 弁済期日 | 平成26年3月31日 | 平成26年3月31日 |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

| 区 分 | | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---------|--|----------|----------|----------|
| 使 用 人 | | 7,134 | 7,602 | 8,024 |
| (うち外務員) | | (6,029) | (6,426) | (6,788) |

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成23年3月期 (平成23年3月31日現在) | 平成24年3月期 (平成24年3月31日現在) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | |
| 流動資産 | 7,671,763 | 7,928,530 |
| 現金・預金 | 465,760 | 120,506 |
| 預託金 | 120,192 | 145,126 |
| トレーディング商品 | 2,528,058 | 3,723,457 |
| 商品有価証券等 | 2,382,612 | 3,583,960 |
| デリバティブ取引 | 145,445 | 139,497 |
| 約定見返勘定 | 74,040 | — |
| 信用取引資産 | 32,243 | 30,455 |
| 信用取引貸付金 | 31,127 | 25,090 |
| 信用取引借証券担保金 | 1,116 | 5,365 |
| 有価証券担保貸付金 | 4,296,738 | 3,766,893 |
| 借入有価証券担保金 | 4,296,738 | 3,766,893 |
| 募集等払込金 | 16,350 | 15,092 |
| 短期差入保証金 | 92,310 | 74,938 |
| 前払費用 | 2,947 | 3,181 |
| 未収収益 | 12,193 | 15,526 |
| 繰延税金資産 | 26,245 | 24,139 |
| その他 | 4,752 | 9,277 |
| 貸倒引当金 | △71 | △67 |
| 固定資産 | 249,946 | 218,422 |
| 有形固定資産 | 8,692 | 8,783 |
| 建物 | 5,310 | 6,208 |
| 器具・備品 | 1,987 | 1,650 |
| 土地 | 17 | 17 |
| リース資産 | 1,376 | 907 |
| 無形固定資産 | 46,337 | 41,403 |
| 商標権 | 31,501 | 27,794 |
| ソフトウェア | 2,339 | 1,843 |
| のれん | 11,922 | 11,194 |
| その他 | 574 | 571 |
| 投資その他の資産 | 194,916 | 168,235 |
| 投資有価証券 | 67,218 | 44,666 |
| 関係会社株式 | 39,588 | 54,295 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 長期貸付金 | 13,701 | 13,717 |
| 長期差入保証金 | 15,698 | 16,032 |
| 長期前払費用 | 140 | 149 |
| 繰延税金資産 | 52,735 | 34,329 |
| その他 | 12,467 | 12,850 |
| 貸倒引当金 | △6,636 | △7,808 |
| 資産合計 | 7,921,710 | 8,146,952 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成23年3月期 (平成23年3月31日現在) | 平成24年3月期 (平成24年3月31日現在) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | |
| 流動負債 | 7,350,438 | 7,287,137 |
| トレーディング商品 | 1,638,499 | 1,987,306 |
| 商品有価証券等 | 1,490,095 | 1,841,572 |
| デリバティブ取引 | 148,404 | 145,734 |
| 約定見返勘定 | — | 35,723 |
| 信用取引負債 | 5,611 | 9,098 |
| 信用取引借入金 | 1,560 | 305 |
| 信用取引貸証券受入金 | 4,050 | 8,793 |
| 有価証券担保借入金 | 1,081,616 | 2,320,427 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 884,492 | 1,209,844 |
| 現先取引借入金 | 197,124 | 1,110,582 |
| 預り金 | 114,016 | 126,760 |
| 受入保証金 | 17,753 | 19,571 |
| 短期借入金 | 4,119,500 | 2,571,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 339,800 | 185,000 |
| 一年以内償還予定の社債 | — | 2,500 |
| 未払金 | 7,311 | 4,775 |
| 未払費用 | 6,858 | 7,719 |
| 未払法人税等 | 618 | 704 |
| 賞与引当金 | 15,130 | 15,430 |
| 資産除去債務 | — | 206 |
| その他 | 3,723 | 914 |
| 固定負債 | 131,991 | 404,157 |
| 社債 | 30,000 | 83,415 |
| 長期借入金 | 97,000 | 316,000 |
| 退職給付引当金 | 2,019 | 2,104 |
| 資産除去債務 | 1,266 | 1,683 |
| その他 | 1,705 | 954 |
| 特別法上の準備金 | 69 | 98 |
| 金融商品取引責任準備金 | 69 | 98 |
| 負債合計 | 7,482,500 | 7,691,394 |
| (純 資 産 の 部) | | |
| 株主資本 | 438,664 | 455,305 |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 378,395 | 378,395 |
| その他資本剰余金 | 378,395 | 378,395 |
| 利益剰余金 | 50,269 | 66,910 |
| その他利益剰余金 | 50,269 | 66,910 |
| 繰越利益剰余金 | 50,269 | 66,910 |
| 評価・換算差額等 | 546 | 252 |
| その他有価証券評価差額金 | 546 | 252 |
| 純資産合計 | 439,210 | 455,558 |
| 負債・純資産合計 | 7,921,710 | 8,146,952 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業収益 | 218,663 | 233,618 |
| 受入手数料 | 135,887 | 114,570 |
| トレーディング損益 | 62,606 | 102,298 |
| その他の商品売買損益 | 0 | — |
| 金融収益 | 20,168 | 16,749 |
| 金融費用 | 13,474 | 12,296 |
| 純営業収益 | 205,188 | 221,321 |
| 販売費・一般管理費 | 166,646 | 181,350 |
| 取引関係費 | 21,901 | 26,403 |
| 人件費 | 79,115 | 84,056 |
| 不動産関係費 | 18,194 | 18,207 |
| 事務費 | 29,258 | 32,225 |
| 減価償却費 | 6,874 | 7,478 |
| 租税公課 | 1,675 | 1,568 |
| その他 | 9,626 | 11,411 |
| 営業利益 | 38,542 | 39,970 |
| 営業外収益 | 1,478 | 1,190 |
| 営業外費用 | 1,683 | 858 |
| 経常利益 | 38,336 | 40,303 |
| 特別利益 | 80 | 1,033 |
| 投資有価証券売却益 | 27 | 985 |
| 関係会社株式売却益 | 29 | 47 |
| 貸倒引当金戻入額 | 23 | — |
| 特別損失 | 4,700 | 2,492 |
| 固定資産除却損 | 289 | 141 |
| 投資有価証券売却損 | 707 | 192 |
| 投資有価証券等評価損 | 1,686 | 426 |
| 関係会社株式評価損 | — | 798 |
| 金融商品取引責任準備金繰入 | 34 | 29 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 774 | — |
| 減損損失 | 276 | 117 |
| 商号変更費用 | 931 | 787 |
| 税引前当期純利益 | 33,716 | 38,844 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 516 | 144 |
| 法人税等調整額 | 9,675 | 22,059 |
| 当期純利益 | 23,524 | 16,641 |

(3) 株主資本等変動計算書

平成23年3月期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|----------|---------------------|---------|--------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| | | その他資本剰余金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 10,000 | 378,143 | 26,744 | 414,888 | 1,489 | 416,377 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 251 | | 251 | | 251 |
| 当期純利益 | | | 23,524 | 23,524 | | 23,524 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | | | | | △ 942 | △ 942 |
| 当期変動額合計 | — | 251 | 23,524 | 23,776 | △ 942 | 22,833 |
| 当期末残高 | 10,000 | 378,395 | 50,269 | 438,664 | 546 | 439,210 |

平成24年3月期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|----------|---------------------|---------|--------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| | | その他資本剰余金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 10,000 | 378,395 | 50,269 | 438,664 | 546 | 439,210 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 16,641 | 16,641 | | 16,641 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | | | | | △ 293 | △ 293 |
| 当期変動額合計 | — | — | 16,641 | 16,641 | △ 293 | 16,347 |
| 当期末残高 | 10,000 | 378,395 | 66,910 | 455,305 | 252 | 455,558 |

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成について

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|--|--|
| <p>当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号 最終改正平成22年11月25日）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号 最終改正平成22年12月27日）、および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則 最終改正平成22年3月16日）に基づいて作成しております。</p> <p>記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p> | <p>当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号 最終改正平成23年11月16日）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号 最終改正平成23年12月26日）、および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則 最終改正平成22年3月16日）に基づいて作成しております。</p> <p>記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p> |

継続企業の前提に関する注記

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-------------|-------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。</p> <p>② 投資事業組合等への出資 純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。ただし、子会社に該当する投資事業組合、その他重要性のある出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のある有価証券 同左</p> <p>② 投資事業組合等への出資 同左</p> <p>③ 時価のない有価証券 同左</p> |

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|--|---|
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権およびのれんについては20年以内の期間としております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上</p> <p>特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上 同左</p> |

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---|--|
| <p>6. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7. 重要な会計方針の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。この変更に伴い、営業利益および経常利益が13百万円増加、税引前当期純利益が788百万円減少しております。</p> <p>(2) [貸借対照表に関する注記] 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務、2. 差入有価証券等の表示方法の変更 記載事項の関連性を考慮して、当期より [貸借対照表に関する注記] の記載順序を変更し、「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務」の次に「2. 差入有価証券等」を記載することとしております。また、前期において、前者の「(1) 担保に供している資産」と後者の「(1) 差し入れている有価証券」の双方に含めていた資産について、明瞭性と比較可能性向上のため、当期より、前者からは先物取引証拠金等代用有価証券、有価証券貸借取引受入金の見合い有価証券および現先取引借入金の見合い有価証券について、後者からは担保提供有価証券について、それぞれ注記への記載を行わないこととし、前期において、後者の「(1) 差し入れている有価証券」のその他担保差入有価証券に含めていた清算預託金については、当期より、差入保証金代用有価証券に含めて記載することとしております。</p> <p>なお、当期における先物取引証拠金等代用有価証券は24,808百万円、有価証券貸借取引受入金の見合い有価証券は882,263百万円、現先取引借入金の見合い有価証券は197,124百万円であり、担保提供有価証券は3,944,164百万円であり、差入保証金代用有価証券に含まれた清算預託金は9,113百万円であります。</p> | <p>5. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>6. 重要な会計方針の変更 該当事項はありません。</p> |

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当期の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |

注記事項

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------|--------------|---------|----------|-------|--------------|---|--------------|---------|----------|---------------|----------|--------------------|------------|---------------|------------|-------------|-----------|---------|----------|---------------|-----------|--------------------|--------------|--|-----------|--------------|---------|--------|-------|--------------|---|--------------|---------|----------|---------------|--------|--------------------|--------------|---------------|--------------|-------------|-----------|---------|----------|---------------|-----------|--------------------|--------------|-------------------|----------|
| <p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">1,492,591百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(注2) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券2,451,572百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,502,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,503,960百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">4,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">885,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,808百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務(1) 担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">28,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,494,677百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,932百万円</p> | トレーディング商品 | 1,492,591百万円 | 信用取引借入金 | 1,560百万円 | 短期借入金 | 3,502,400百万円 | 計 | 3,503,960百万円 | 信用取引貸証券 | 4,336百万円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 1,548百万円 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 885,477百万円 | 現先取引で売却した有価証券 | 197,124百万円 | 差入保証金代用有価証券 | 24,808百万円 | 信用取引借証券 | 1,168百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 28,993百万円 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 4,494,677百万円 | <p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">1,512,737百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(注2) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券1,275,848百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,329,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,693百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">9,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,213,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,110,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務(1) 担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,946,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,018百万円</p> | トレーディング商品 | 1,512,737百万円 | 信用取引借入金 | 293百万円 | 短期借入金 | 2,329,400百万円 | 計 | 2,329,693百万円 | 信用取引貸証券 | 9,551百万円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 300百万円 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 1,213,397百万円 | 現先取引で売却した有価証券 | 1,110,504百万円 | 差入保証金代用有価証券 | 16,998百万円 | 信用取引借証券 | 5,282百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 25,098百万円 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 3,946,569百万円 | その他担保として受け入れた有価証券 | 1,084百万円 |
| トレーディング商品 | 1,492,591百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金 | 1,560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,502,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,503,960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 4,336百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 1,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 885,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現先取引で売却した有価証券 | 197,124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 24,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 1,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 28,993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 4,494,677百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トレーディング商品 | 1,512,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,329,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,329,693百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 9,551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 1,213,397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現先取引で売却した有価証券 | 1,110,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 16,998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 5,282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 25,098百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 3,946,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として受け入れた有価証券 | 1,084百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成23年3月期 | | | 平成24年3月期 | | |
|---|-----------|------------------|---|-----------|------------------|
| 4. 保証債務の内容及び金額 | | | 4. 保証債務の内容及び金額 | | |
| 被保証者 | 保証金額 | 被保証債務の内容 | 被保証者 | 保証金額 | 被保証債務の内容 |
| 当社従業員 | 13,413百万円 | 住宅融資制度に伴う金融機関借入金 | 当社従業員 | 11,607百万円 | 住宅融資制度に伴う金融機関借入金 |
| 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | | | 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | | |
| 短期金銭債権 | | 93,078百万円 | 短期金銭債権 | | 112,282百万円 |
| 長期金銭債権 | | 12,167百万円 | 長期金銭債権 | | 12,043百万円 |
| 短期金銭債務 | | 212,348百万円 | 短期金銭債務 | | 19,801百万円 |
| | | | 長期金銭債務 | | 200,000百万円 |

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------|--|------|----------|------|-----------|-----------------|----------|------|----------|--|------------|--|------|----------|------|-----------|-----------------|------|------|----------|
| <p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">37,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">4,518百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,001株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当期において、吸収分割に伴う新株の発行により1株が増加しております。</p> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金の否認であります。</p> <p>[リースにより使用する固定資産に関する注記]</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、パーソナル・コンピューター等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p> | 営業取引による取引高 | | 営業収益 | 1,167百万円 | 営業費用 | 37,199百万円 | 営業取引以外の取引による取引高 | 4,518百万円 | 普通株式 | 200,001株 | <p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">47,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,001株</td> </tr> </table> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金の否認であります。</p> <p>また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が4,790百万円減少し、法人税等調整額は4,800百万円増加しております。</p> <p>[リースにより使用する固定資産に関する注記]</p> <p>同左</p> | 営業取引による取引高 | | 営業収益 | 2,393百万円 | 営業費用 | 47,546百万円 | 営業取引以外の取引による取引高 | 3百万円 | 普通株式 | 200,001株 |
| 営業取引による取引高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 | 1,167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業費用 | 37,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 4,518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 200,001株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引による取引高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 | 2,393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業費用 | 47,546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 200,001株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|--------------|------------|-------|-----------|--------------|-----------|--------------|-------|---|-----------|------------|--------------|------------|-------|-----------|--------------|-----------|--------------|-------|
| <p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,196,040円77銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="239 436 766 526"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>439,210百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産の部</td> <td>439,210百万円</td> </tr> </table> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 117,624円31銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="239 795 766 929"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,524百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>23,524百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>200千株</td> </tr> </table> | 純資産の部の合計額 | 439,210百万円 | 普通株式に係る純資産の部 | 439,210百万円 | 当期純利益 | 23,524百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 23,524百万円 | 普通株式の期中平均株式数 | 200千株 | <p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,277,779円57銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="885 436 1412 526"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>455,558百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産の部</td> <td>455,558百万円</td> </tr> </table> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 83,205円72銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="885 795 1412 929"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>16,641百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>16,641百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>200千株</td> </tr> </table> | 純資産の部の合計額 | 455,558百万円 | 普通株式に係る純資産の部 | 455,558百万円 | 当期純利益 | 16,641百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 16,641百万円 | 普通株式の期中平均株式数 | 200千株 |
| 純資産の部の合計額 | 439,210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る純資産の部 | 439,210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 23,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 23,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 200千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産の部の合計額 | 455,558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る純資産の部 | 455,558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 16,641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 16,641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 200千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p> | <p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 平成23年3月31日現在 | 平成24年3月31日現在 |
|---------------|--------------|--------------|
| 日本銀行 | 3,452,400 | 2,329,400 |
| 住友信託銀行株式会社 | 30,000 | 30,000 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 20,000 | 20,000 |
| 株式会社三重銀行 | 5,000 | 5,000 |
| 株式会社山口銀行 | 5,000 | 5,000 |
| 株式会社横浜銀行 | — | 5,000 |
| 株式会社七十七銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社第四銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社八十二銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社北陸銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社京都銀行 | 3,000 | 1,500 |
| 株式会社千葉銀行 | — | 1,500 |
| 株式会社中京銀行 | 2,000 | 1,500 |
| 株式会社愛知銀行 | 2,000 | 1,000 |
| 株式会社伊予銀行 | 2,000 | 1,000 |
| 株式会社大分銀行 | 2,000 | 1,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 200,000 | — |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 30,000 | — |
| その他 | 346,100 | 159,100 |
| 計 | 4,119,500 | 2,571,000 |

(注) 住友信託銀行株式会社・中央三井信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社の3行が、平成24年4月1日付で合併し「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

長期借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 平成23年3月31日現在 | 平成24年3月31日現在 |
|------------|--------------|--------------|
| 株式会社三井住友銀行 | — | 200,000 |
| その他 | 97,000 | 116,000 |
| 計 | 97,000 | 316,000 |

信用取引借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 平成23年3月31日現在 | 平成24年3月31日現在 |
|------------|--------------|--------------|
| 日本証券金融株式会社 | 1,414 | 293 |
| 大阪証券金融株式会社 | 145 | 11 |
| 中部証券金融株式会社 | 0 | 0 |
| 計 | 1,560 | 305 |

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成23年 3 月31日現在 | | | 平成24年 3 月31日現在 | | |
|----------------------|----------------|----------|--------|----------------|----------|--------|
| | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 8,703 | 9,430 | 727 | 16,417 | 18,443 | 2,026 |
| 株式 | 8,703 | 9,430 | 727 | 16,417 | 18,443 | 2,026 |
| 債券 | — | — | — | — | — | — |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 24,964 | 22,131 | △2,833 | 16,017 | 14,451 | △1,565 |
| 株式 | 24,964 | 22,131 | △2,833 | 16,017 | 14,451 | △1,565 |
| 債券 | — | — | — | — | — | — |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 33,667 | 31,561 | △2,105 | 32,434 | 32,895 | 460 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成23年 3 月31日現在 | 平成24年 3 月31日現在 |
|----------------|----------------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 満期保有目的債券 | — | — |
| 子会社株式および関連会社株式 | 39,588 | 54,295 |
| その他有価証券 | 35,656 | 11,770 |
| 非上場株式 | 13,509 | 11,758 |
| その他 | 22,146 | 12 |

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(平成23年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成24年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

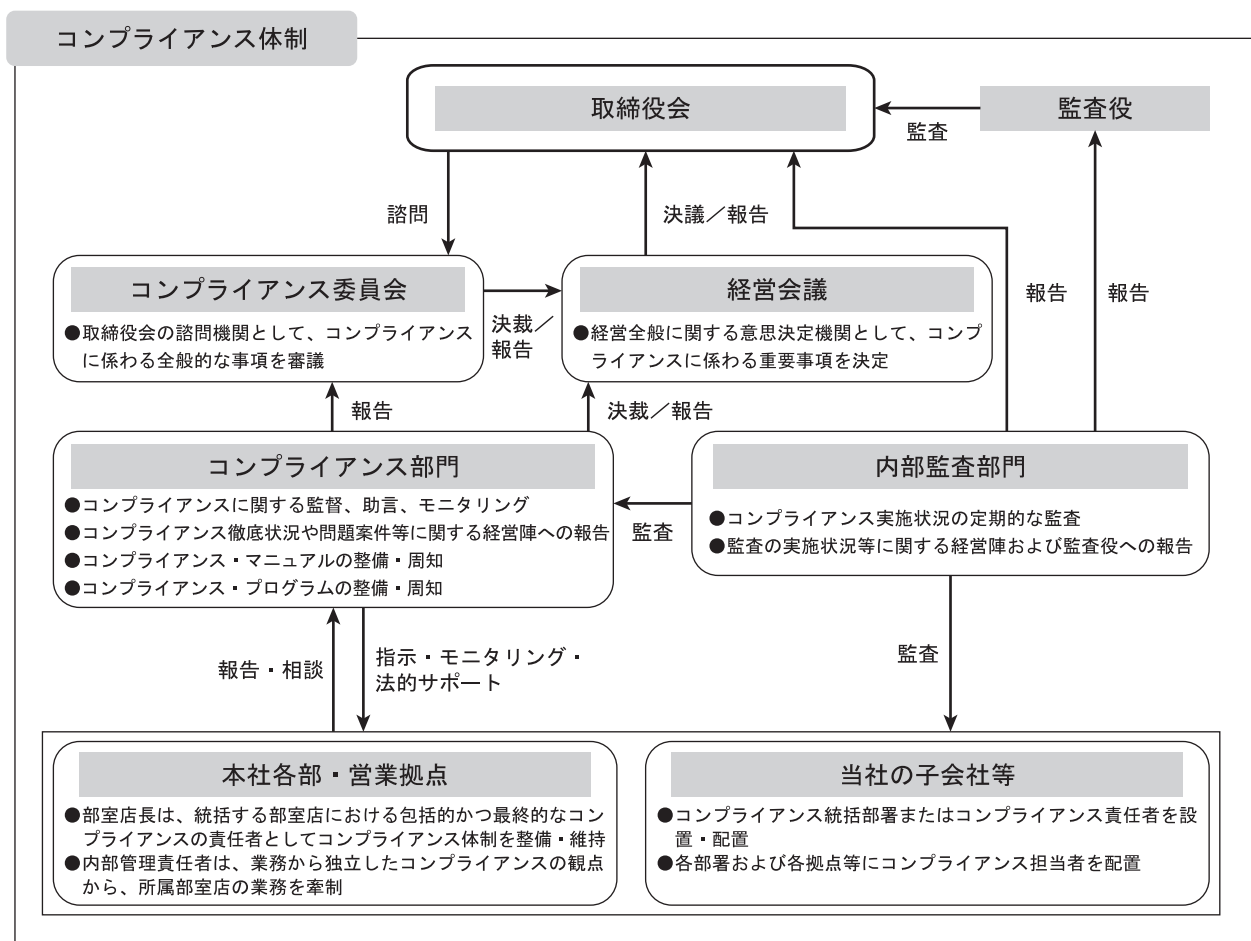
① コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各店舗が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各店舗に対する監督・監視や、各店舗のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等および行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社および当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者などの配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（取締役会の諮問機関）を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

| 部署名 | 主な業務分掌 |
|----------------|--|
| 監査部 | ・当社および当社の子会社等のコンプライアンスおよびリスク管理に係る内部監査等の実施全般に関する業務 |
| コンプライアンス統括部 | ・当社および当社の子会社等のコンプライアンス態勢の整備・維持(研修を含む。)および法令諸規則等の遵守状況の監督に関する業務 |
| 商品・法人コンプライアンス部 | ・法人部門における内部管理全般に関する業務 ・商品全般(資本市場本部を含む。)におけるコンプライアンス管理(研修を含む。)に関する業務 ・商品性確認および商品説明等に係る審査・監督に関する業務 |
| 売買管理部 | ・証券市場における売買状況の監視、株価審査や内部者取引規制、法人関係情報の管理等に関する業務 |
| 法務部 | ・当社および当社の子会社等の法務の総括およびリーガルリスクの管理全般に関する業務 |
| 総合管理部 | ・当社および当社の子会社等の社会的適合性および保安対策の総括に関する業務 |
| 引受審査部 | ・引受審査に関する業務 ・証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務 |
| お客様相談室 | ・お客様からの苦情および要望等の受付・把握およびそれらに基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・CS調査の実施・分析およびCS向上の推進に関する業務 |

(2) リスク管理体制について

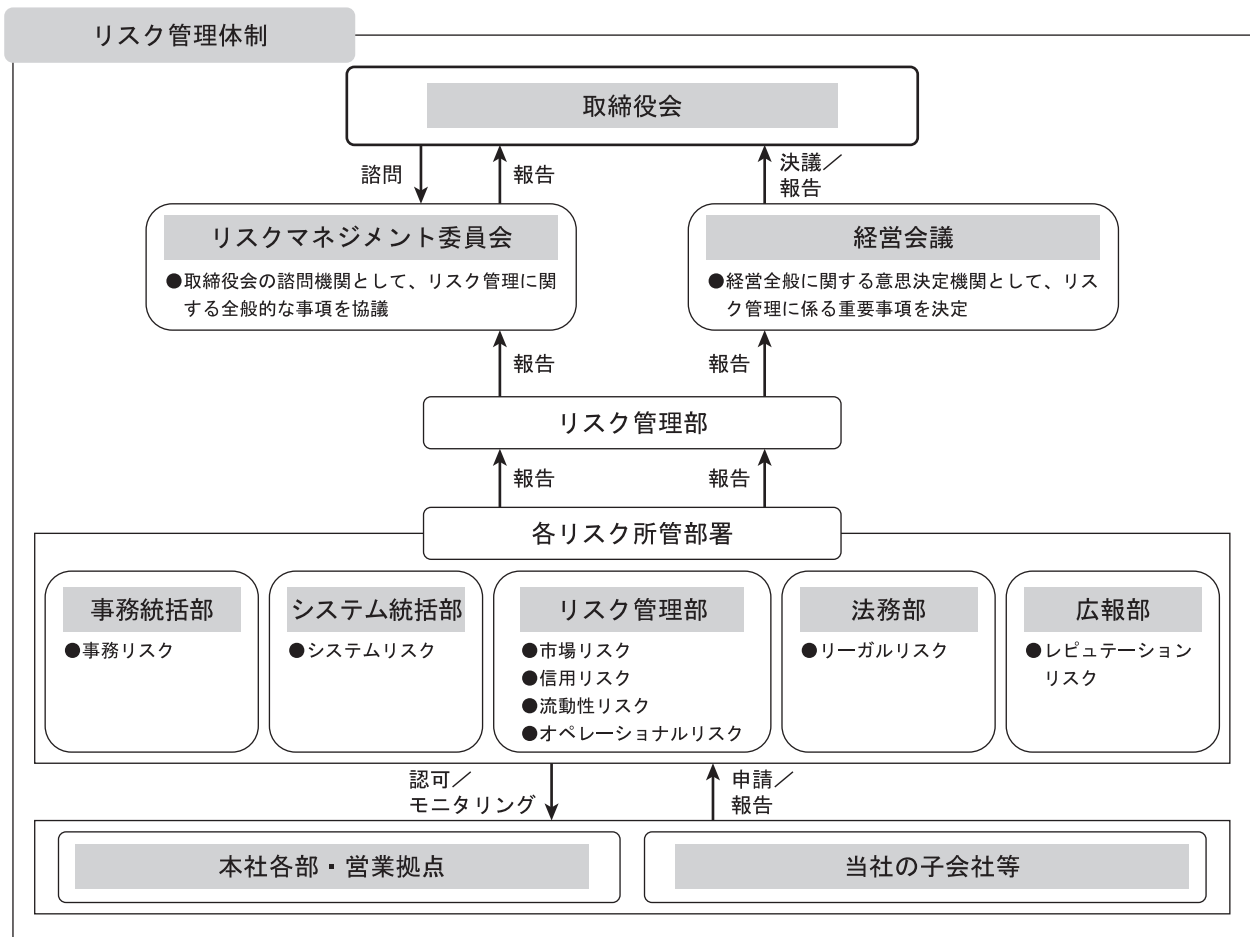
① リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議にて決定します。また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する全般的方針および具体的方針の策定、見直しを行うとともに、各リスク管理所管部署よりリスク管理に係る運営状況について報告を受ける体制となっています。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。



(イ) 市場リスク管理

市場リスクとは、株価、金利および外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体および各部の市場リスク量および損失額の上限を設定し、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。

(ロ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行等（信用状態の変化を含む）により、デリバティブ取引等の評価益を含む資産の価値が、減少ないし消失することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体の与信総枠を設定すると共に、取引先毎に社内格付および与信限度枠を割り当て、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしています。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しています。リスクマネジメント委員会メンバー等には、当社全体における信用リスク管理状況について定期的に報告を行っています。

(ハ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、当社の業務活動が資金面での制約を被るリスク、および資金の確保において通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しています。

(ニ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、および自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスクおよびその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、および社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託等の状況

① 顧客分別金信託

(単位：百万円)

| 項目 | 平成23年3月31日現在の金額 | 平成24年3月31日現在の金額 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 104,536 | 127,302 |
| 顧客分別金信託額 | 109,536 | 132,370 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 92,193 | 111,735 |

② 顧客分別金信託（有価証券関連店頭デリバティブ取引）

(単位：百万円)

| 項目 | 平成23年3月31日現在の金額 | 平成24年3月31日現在の金額 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 745 | 127 |
| 顧客分別金信託額 | 2,000 | 1,400 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 561 | 129 |

(注) ①の顧客分別金信託とは別に有価証券関連店頭デリバティブ取引等にかかるお預かり金銭を信託しております。

③ 顧客区分管理信託（通貨関連デリバティブ取引）

(単位：百万円)

| 項目 | 平成23年3月31日現在の金額 | 平成24年3月31日現在の金額 |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客区分管理必要額 | 6,878 | 9,407 |
| 顧客区分管理信託額 | 8,100 | 10,800 |
| 期末日現在の顧客区分管理必要額 | 7,410 | 8,676 |

(注) 通貨関連デリバティブ取引にかかるお預かり金銭を信託しております。

(2) 有価証券の分別管理等の状況

① 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 | | 平成23年3月31日現在 | | 平成24年3月31日現在 | |
|----------|------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株 券 | 株 数 | 26,430,392 千株 | 256,150 千株 | 22,742,036 千株 | 234,502 千株 |
| 債 券 | 額面金額 | 9,870,783 百万円 | 3,097,420 百万円 | 9,681,857 百万円 | 4,522,769 百万円 |
| 受益証券 | 口 数 | 4,976,137 百万口 | 1,124,302 百万口 | 4,731,808 百万口 | 939,477 百万口 |
| 新株予約権証券 | 数 量 | — 千枚 | 42 千枚 | — 千枚 | 38 千枚 |
| 受益証券発行信託 | 額面金額 | 488 百万円 | — 百万円 | 958 百万円 | — 百万円 |

② 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 | | 平成23年3月31日現在 | | 平成24年3月31日現在 | |
|----------|------|--------------|--|--------------|--|
| | | 数 量 | | 数 量 | |
| 株 券 | 株 数 | 96,751 千株 | | 100,316 千株 | |
| 債 券 | 額面金額 | 105 百万円 | | 110 百万円 | |
| 受 益 証 券 | 口 数 | 2,111 百万口 | | 1,561 百万口 | |
| 受益証券発行信託 | 額面金額 | 14 百万円 | | 51 百万円 | |

③ 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

| 有価証券の種類 | | 平成23年3月31日現在 | | 平成24年3月31日現在 | |
|---------|------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株 券 | 株 数 | 46,793 千株 | — 千株 | 50,160 千株 | — 千株 |
| 債 券 | 額面金額 | 61,759 百万円 | 167,454 百万円 | 79,672 百万円 | 130,499 百万円 |
| 受 益 証 券 | 口 数 | 10,263 百万口 | — 百万口 | 10,386 百万口 | — 百万口 |

④ 管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

| 管理区分 | 管理場所 | 有価証券種類 | 管理および照合方法 | 定期照合 | |
|----------------------------------|---------------------|-----------|--------------------------------------|---|-----|
| 保護預り等有価証券 | 単純保管 | 自 社 金 庫 | 非上場株券(注)1 | 銘柄毎顧客毎に区分し、自社金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。 | 年1回 |
| | 混蔵保管 | 自 社 金 庫 | 債 券 (注)2 | 銘柄毎に区分し、自社金庫で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。 | 四半期 |
| | | ㈱証券保管振替機構 | 国内上場外国証券 | 証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また定期的に、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを照合しております。 | 日次 |
| | | 海外保管機関 | 外 国 証 券 | 各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。 | 月次 |
| | 振替決済 | 日 本 銀 行 | 振 替 国 債 | 口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また定期的に、振替口座簿と振替機関における自社残高とを照合しております。 | 日次 |
| | | ㈱証券保管振替機構 | 上 場 株 式 | | |
| | | | 振 替 社 債 | | |
| | | | 転換社債券(注)3 | | |
| | | | 振替投信(注)4 | | |
| | | 受益証券発行信託 | | | |
| 共 有 | 累 積 投 資 商 品 、 ミ ニ 株 | | 有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。 | | |
| 受入保証金代用有価証券(注)5 保証金充当有価証券(注)6 | | | 有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。 | | |

(注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。

2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。

3. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)

4. 上場振替投信を含みます。

5. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。

6. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

| | 管理の方法 | 当期末残高 | 前期末残高 | 内訳 |
|-------|----------|------------------|------------------|--|
| 金銭 | 金銭信託 | 10,800 百万円 | 8,100 百万円 | 株式会社三井住友銀行 |
| 有価証券等 | 第三者による管理 | 国内株式 50,160 千株 | 国内株式 46,793 千株 | 株式会社証券保管振替機構 |
| | | 国内債券 79,672 百万円 | 国内債券 61,759 百万円 | 日本銀行 75,806 百万円 |
| | | | | 株式会社証券保管振替機構 3,866 百万円 |
| | | 国内投信 10,386 百万口 | 国内投信 10,263 百万口 | 株式会社証券保管振替機構 |
| | | 外国債券 130,499 百万円 | 外国債券 167,454 百万円 | 海外保管機関 162 百万米ドル 1 百万ユーロ 82 百万豪ドル 1 百万NZドル 50 百万南アフリカランド 109,310 百万円 |

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

SMB C日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 特別金融商品取引業者の届出日

平成23年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社および当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「Nikko Bank (Luxembourg) S.A.」は平成23年4月1日付で、「SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.」に商号変更しております。

5. 子法人等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日現在

| 商号又は名称 | 主たる事務所の所在地 | 資本金の額 | 事業の内容 | 議決権の 保有割合(%) |
|-----------------------------------|------------|-----------|---------|-----------------|
| (連結子会社) | | | | |
| 日興ビジネスシステムズ株式会社 | 東京都江東区 | 200 百万円 | サービス業 | 100 (100) |
| 日興システムソリューションズ株式会社 | 神奈川県横浜市 | 3,000 百万円 | 情報サービス業 | 100 (100) |
| 日興グローバルラップ株式会社 | 東京都中央区 | 1,499 百万円 | 投資顧問業 | 100 (100) |
| SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A. | ルクセンブルク大公国 | 90 百万 EUR | 銀行業 | 100 (100) |
| その他 13 社 | — | — | — | — |
| (持分法適用関連会社) | | | | |
| 3 社 | — | — | — | — |

(注)「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の()内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。

Ⅵ 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当期の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は2,512億円（前連結会計年度比6.2%増）、純営業収益は2,288億円（同7.0%増）となりました。また、販売費・一般管理費は1,851億円（同8.2%増）となったことから、営業利益は437億円（同2.4%増）、営業外損益項目を加減した経常利益は445億円（同3.5%増）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は194億円（同23.5%減）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,194億円（同15.4%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は138億円（同19.1%減）となりました。当期の東証の1日平均株式売買代金は前期比16%減の1兆3,050億円となり、当社グループの株式委託手数料は135億円（同17.7%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は187億円（同1.1%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で92億円、債券に係る手数料で94億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は466億円（同24.9%減）となりました。欧州の財政不安や円高の進行懸念が続いたものの、新興国や日本株式等を投資対象とした投資信託には一定の需要があり、投資信託に係る手数料は449億円（同27.0%減）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は400億円（同6.6%減）となり、投資信託の事務代行手数料等は254億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,022億円（同63.5%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で3億円、債券・為替等トレーディング損益で1,019億円となっております。

〈金融収支〉

金融収益188億円（同13.3%減）から金融費用143億円（同4.3%減）を差し引いた金融収支は、45億円（同33.1%減）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は1,851億円（同8.2%増）となりました。主な内訳は、人件費が932億円、取引関係費が266億円、不動産関係費が197億円、減価償却費が158億円、事務費が154億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、11億円となりました。主に投資有価証券売却益9億円を計上しております。

特別損失は、23億円となりました。主な内訳は、商号変更費用が7億円、投資有価証券等評価損が4億円、投資有価証券売却損が2億円、固定資産売却損が2億円、関係会社株式売却損が2億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は17億円、法人税等調整額は220億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 109,268 | 236,706 | 251,291 |
| 純営業収益 | 104,058 | 213,835 | 228,882 |
| 経常利益 | 26,097 | 43,105 | 44,598 |
| 当期純利益 | 27,428 | 25,481 | 19,496 |
| 包括利益 | — | 22,875 | 18,190 |
| 純資産額 | 418,170 | 440,533 | 458,694 |
| 総資産額 | 6,986,772 | 8,050,152 | 8,276,730 |
| 連結自己資本規制比率 | — | — | 482.5% |

VII 当社及びその子法人等の財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日) |
|-------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (資 産 の 部) | | |
| 流動資産 | 7,794,932 | 8,058,201 |
| 現金・預金 | 578,755 | 236,680 |
| 預託金 | 120,227 | 145,152 |
| トレーディング商品 | ※3 2,528,058 | ※3 3,723,457 |
| 商品有価証券等 | 2,382,612 | 3,583,960 |
| デリバティブ取引 | 145,445 | 139,497 |
| 約定見返勘定 | 74,040 | — |
| 信用取引資産 | 32,243 | 30,455 |
| 信用取引貸付金 | 31,127 | 25,090 |
| 信用取引借証券担保金 | 1,116 | 5,365 |
| 有価証券担保貸付金 | 4,296,738 | 3,766,893 |
| 借入有価証券担保金 | 4,296,738 | 3,766,893 |
| 募集等払込金 | 16,350 | 15,092 |
| 短期差入保証金 | 92,310 | 74,938 |
| 未収収益 | 12,930 | 16,329 |
| 繰延税金資産 | 27,536 | 25,170 |
| その他 | 15,811 | 24,116 |
| 貸倒引当金 | △71 | △86 |
| 固定資産 | 255,220 | 218,528 |
| 有形固定資産 | ※1 27,953 | ※1 27,585 |
| 建物 | 13,958 | 14,209 |
| 器具・備品 | 2,434 | 2,119 |
| リース資産 | 3,747 | 3,979 |
| 土地 | 7,813 | 7,277 |
| 無形固定資産 | 67,989 | 67,628 |
| ソフトウェア | 23,734 | 27,884 |
| のれん | 11,922 | 11,194 |
| 商標権 | 31,501 | 27,794 |
| その他 | 831 | 755 |
| 投資その他の資産 | 159,277 | 123,314 |
| 投資有価証券 | ※2 78,636 | ※2 61,265 |
| 長期貸付金 | 5,111 | 5,124 |
| 長期差入保証金 | 16,472 | 16,297 |
| 繰延税金資産 | 52,910 | 34,461 |
| その他 | 12,783 | 13,974 |
| 貸倒引当金 | △6,636 | △7,808 |
| 資産合計 | 8,050,152 | 8,276,730 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (負 債 の 部) | | |
| 流動負債 | 7,474,085 | 7,409,884 |
| トレーディング商品 | 1,638,499 | 1,987,306 |
| 商品有価証券等 | 1,490,095 | 1,841,572 |
| デリバティブ取引 | 148,404 | 145,734 |
| 約定見返勘定 | — | 35,723 |
| 信用取引負債 | 5,611 | 9,098 |
| 信用取引借入金 | ※3 1,560 | ※3 305 |
| 信用取引貸証券受入金 | 4,050 | 8,793 |
| 有価証券担保借入金 | 1,081,616 | 2,320,427 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 884,492 | 1,209,844 |
| 現先取引借入金 | 197,124 | 1,110,582 |
| 預り金 | 209,780 | 216,105 |
| 受入保証金 | 17,753 | 19,571 |
| 短期借入金 | ※3、6 4,130,964 | ※3 2,583,900 |
| コマーシャル・ペーパー | 339,800 | 185,000 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 2,500 |
| 未払法人税等 | 2,978 | 2,209 |
| 賞与引当金 | 15,902 | 15,803 |
| 役員賞与引当金 | 1,156 | 1,669 |
| その他 | 30,020 | 30,569 |
| 固定負債 | 135,464 | 408,052 |
| 社債 | 30,000 | 83,415 |
| 長期借入金 | 97,000 | ※6 316,000 |
| 長期リース債務 | 2,531 | 2,545 |
| 繰延税金負債 | 491 | 454 |
| 退職給付引当金 | 2,421 | 2,535 |
| 資産除去債務 | 1,424 | 1,779 |
| その他 | 1,594 | 1,322 |
| 特別法上の準備金 | 69 | 98 |
| 金融商品取引責任準備金 | ※7 69 | ※7 98 |
| 負債合計 | 7,609,619 | 7,818,035 |
| (純 資 産 の 部) | | |
| 株主資本 | 443,519 | 462,693 |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 378,395 | 378,395 |
| 利益剰余金 | 55,124 | 74,298 |
| その他の包括利益累計額 | △3,079 | △4,100 |
| その他有価証券評価差額金 | 209 | △243 |
| 為替換算調整勘定 | △3,289 | △3,857 |
| 少数株主持分 | 93 | 102 |
| 純資産合計 | 440,533 | 458,694 |
| 負債・純資産合計 | 8,050,152 | 8,276,730 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| | (自 平成22年 4月 1日) | (至 平成23年 3月 31日) | (自 平成23年 4月 1日) | (至 平成24年 3月 31日) |
| 営業収益 | | 236,706 | | 251,291 |
| 受入手数料 | | 141,201 | | 119,432 |
| 委託手数料 | | 17,185 | | 13,898 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | | 18,972 | | 18,758 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | | 62,153 | | 46,699 |
| その他の受入手数料 | | 42,891 | | 40,075 |
| トレーディング損益 | | 62,564 | | 102,298 |
| 金融収益 | | 21,784 | | 18,881 |
| 売上高 | | 11,154 | | 10,679 |
| 金融費用 | | 14,964 | | 14,320 |
| 売上原価 | | 7,905 | | 8,088 |
| 純営業収益 | | 213,835 | | 228,882 |
| 販売費・一般管理費 | | 171,123 | | 185,127 |
| 取引関係費 | | 22,480 | | 26,674 |
| 人件費 | ※1 | 87,875 | ※1 | 93,255 |
| 不動産関係費 | | 19,910 | | 19,746 |
| 事務費 | | 12,940 | | 15,444 |
| 減価償却費 | | 15,091 | | 15,816 |
| 租税公課 | | 2,090 | | 1,957 |
| その他 | | 10,733 | | 12,233 |
| 営業利益 | | 42,712 | | 43,754 |
| 営業外収益 | | 2,654 | | 1,994 |
| 受取配当金 | | 787 | | 1,049 |
| 為替差益 | | 876 | | 479 |
| 持分法による投資利益 | | 265 | | — |
| 支店移転に伴う補償金受入 | | 183 | | — |
| その他 | | 541 | | 465 |
| 営業外費用 | | 2,261 | | 1,150 |
| 支払利息 | | 445 | | 271 |
| 持分法による投資損失 | | — | | 135 |
| 投資事業組合に係る損失 | | 1,317 | | 260 |
| 社債発行費 | | 155 | | 269 |
| その他 | | 343 | | 212 |
| 経常利益 | | 43,105 | | 44,598 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| | (自 平成22年 4 月 1 日) | (至 平成23年 3 月 31 日) | (自 平成23年 4 月 1 日) | (至 平成24年 3 月 31 日) |
| 特別利益 | | 744 | | 1,142 |
| 固定資産売却益 | | 65 | | 143 |
| 投資有価証券売却益 | | 473 | | 995 |
| 関係会社株式売却益 | | — | | 3 |
| 貸倒引当金戻入 | | 55 | | — |
| 負ののれん発生益 | | 149 | | — |
| 持分変動利益 | | 0 | | — |
| 特別損失 | | 6,015 | | 2,362 |
| 固定資産売却損 | | 3 | | 235 |
| 固定資産除却損 | | 353 | | 196 |
| 減損損失 | | 276 | | 117 |
| 投資有価証券売却損 | | 935 | | 272 |
| 関係会社株式売却損 | | 79 | | 235 |
| 投資有価証券等評価損 | | 2,517 | | 489 |
| 金融商品取引責任準備金繰入 | | 34 | | 29 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | | 882 | | — |
| 商号変更費用 | | 931 | | 787 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 37,834 | | 43,378 |
| 法人税等 | | 12,342 | | 23,872 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,814 | | 1,778 |
| 法人税等調整額 | | 9,527 | | 22,094 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 25,491 | | 19,505 |
| 少数株主利益 | | 10 | | 9 |
| 当期純利益 | | 25,481 | | 19,496 |

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| | (自 平成22年 4 月 1 日) | (至 平成23年 3 月 31 日) | (自 平成23年 4 月 1 日) | (至 平成24年 3 月 31 日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 25,491 | | 19,505 |
| その他の包括利益 | | △2,616 | ※1 | △1,315 |
| その他有価証券評価差額金 | | △2,113 | | △453 |
| 為替換算調整勘定 | | △520 | | △943 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | 16 | | 81 |
| 包括利益 | | 22,875 | | 18,190 |
| (内訳) | | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | 22,865 | | 18,181 |
| 少数株主に係る包括利益 | | 9 | | 8 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---|---|
| | (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月 31日) | (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月 31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 378,143 | 378,395 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 251 | — |
| 当期変動額合計 | 251 | — |
| 当期末残高 | 378,395 | 378,395 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 29,643 | 55,124 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 25,481 | 19,496 |
| 持分法適用除外に伴う減少高 | — | △323 |
| 当期変動額合計 | 25,481 | 19,173 |
| 当期末残高 | 55,124 | 74,298 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 417,786 | 443,519 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 251 | — |
| 当期純利益 | 25,481 | 19,496 |
| 持分法適用除外に伴う減少高 | — | △323 |
| 当期変動額合計 | 25,732 | 19,173 |
| 当期末残高 | 443,519 | 462,693 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---|---|
| | (自 平成22年 4 月 1 日) (至 平成23年 3 月 31 日) | (自 平成23年 4 月 1 日) (至 平成24年 3 月 31 日) |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,287 | 209 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,078 | △453 |
| 当期変動額合計 | △2,078 | △453 |
| 当期末残高 | 209 | △243 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,751 | △3,289 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △538 | △567 |
| 当期変動額合計 | △538 | △567 |
| 当期末残高 | △3,289 | △3,857 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △463 | △3,079 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,616 | △1,020 |
| 当期変動額合計 | △2,616 | △1,020 |
| 当期末残高 | △3,079 | △4,100 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 846 | 93 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △753 | 8 |
| 当期変動額合計 | △753 | 8 |
| 当期末残高 | 93 | 102 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 418,170 | 440,533 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 251 | — |
| 当期純利益 | 25,481 | 19,496 |
| 持分法適用除外に伴う減少高 | — | △323 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,370 | △1,011 |
| 当期変動額合計 | 22,362 | 18,161 |
| 当期末残高 | 440,533 | 458,694 |

連結財務諸表の作成について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>日興システムソリューションズ株式会社</p> <p>日興ビジネスシステムズ株式会社</p> <p>日興グローバルラップ株式会社</p> <p>Nikko Bank (Luxembourg) S.A.</p> <p>当連結会計年度において、新規設立により1社を連結の範囲に加えております。</p> | <p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>日興システムソリューションズ株式会社</p> <p>日興ビジネスシステムズ株式会社</p> <p>日興グローバルラップ株式会社</p> <p>SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.</p> <p>当連結会計年度において、保有持分のすべてを売却したことにより1社を連結の範囲から除外し、また新規設立により1社を連結の範囲に加えております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な関連会社の名称</p> <p>アクティブネットワーク株式会社</p> <p>株式会社インフォーテック</p> <p>Primasia Securities Co., Ltd</p> <p>PT. Nikko Securities Indonesia</p> <p>当連結会計年度において、議決権比率の低下により1社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な関連会社の名称</p> <p>アクティブネットワーク株式会社</p> <p>PT. Nikko Securities Indonesia</p> <p>当連結会計年度において、株式売却により2社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>3月31日 13社</p> <p>12月31日 4社</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> | <p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>3月31日 14社</p> <p>12月31日 3社</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日) | | | | |
|-------------------------|--|--|--------|------|--------|--|
| 4. 会計処理 基準に関する 事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社および連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、主として定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 3年～50年 | 器具備品 | 2年～20年 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |
| 建物 | 3年～50年 | | | | | |
| 器具備品 | 2年～20年 | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の耐用年数は10年、当社及び国内連結子会社のその他の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社および連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社および連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>年金受給権者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、発生年度に一括して費用計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>⑤ 金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の年数で均等償却しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>⑤ 金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 （ 自 平成22年4月1日 ） （ 至 平成23年3月31日 ）</p> | <p>当連結会計年度 （ 自 平成23年4月1日 ） （ 至 平成24年3月31日 ）</p> |
|--|---|
| <p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前当期純利益が921百万円減少しております。</p> <p>（企業結合に関する会計基準等）</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係)」のうち、「3 担保に供している資産 (1)担保に供している資産」と「4 差入有価証券等 (1)差し入れている有価証券」の双方に含めていた資産について、明瞭性と比較可能性向上のため、前者からは先物取引証拠金等代用有価証券、有価証券貸借取引受入金の見合い有価証券および現先取引借入金の見合い有価証券について、後者からは担保提供有価証券について、それぞれ注記への記載を行わないこととし、前連結会計年度において、後者の「(1)差し入れている有価証券」のその他担保差入有価証券に含めていた清算預託金については、当連結会計年度より、差入保証金代用有価証券に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における先物取引証拠金等代用有価証券は24,808百万円、有価証券貸借取引受入金の見合い有価証券は882,263百万円、現先取引借入金の見合い有価証券は197,124百万円であり、担保提供有価証券は3,944,164百万円であり、差入保証金代用有価証券に含まれた清算預託金は9,113百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、受入手数料の「その他の受入手数料」に含めておりました「売上高」、「売上原価」については、金額的重要性が増したため、また内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前年度において「その他の受入手数料」に含めておりました「売上高」、「売上原価」は、それぞれ5,829百万円、5,176百万円です。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた498百万円は、「社債発行費」155百万円、「その他」343百万円として組み替えております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 | 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は25,253百万円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、以下のとおりです。 投資有価証券 1,695百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 トレーディング商品 1,492,591 百万円 (注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。 2. 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券2,451,572百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 1,560 百万円 短期借入金 3,502,400 百万円 <u>計 3,503,960 百万円</u></p> | <p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は27,507百万円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、以下のとおりです。 投資有価証券 405百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 トレーディング商品 1,512,737 百万円 (注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。 2. 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券1,275,848百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 293 百万円 短期借入金 2,329,400 百万円 <u>計 2,329,693 百万円</u></p> |

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|---------------|-----------|--------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------|-----------|---------------|------------|--------------------|---------------|--|------------|-----|-------|-------------|------------------|--|---------|-----------|---------------|---------|--------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|---------|-----------|---------------|------------|--------------------|---------------|-------------------|-----------|--|------------|-----|-------|-------------|------------------|
| <p>4 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">4,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">885,477 百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,808 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">28,993 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,494,677 百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">14,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 短期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金200,000百万円が含まれております。</p> <p>※7 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">金融商品取引法第46条の5第1項</td> </tr> </table> | 信用取引貸証券 | 4,336 百万円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 1,548 百万円 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 885,477 百万円 | 現先取引で売却した有価証券 | 197,124 百万円 | 差入保証金代用有価証券 | 24,808 百万円 | 信用取引借証券 | 1,168 百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 28,993 百万円 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 4,494,677 百万円 | 当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 | 14,051 百万円 | その他 | 5 百万円 | 金融商品取引責任準備金 | 金融商品取引法第46条の5第1項 | <p>4 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">9,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,213,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,110,504 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,998 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,282 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,946,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,084 百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">12,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金200,000百万円が含まれております。</p> <p>※7 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">金融商品取引法第46条の5第1項</td> </tr> </table> | 信用取引貸証券 | 9,551 百万円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 300 百万円 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 1,213,397 百万円 | 現先取引で売却した有価証券 | 1,110,504 百万円 | 差入保証金代用有価証券 | 16,998 百万円 | 信用取引借証券 | 5,282 百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 25,098 百万円 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 3,946,569 百万円 | その他担保として受け入れた有価証券 | 1,084 百万円 | 当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 | 12,170 百万円 | その他 | 4 百万円 | 金融商品取引責任準備金 | 金融商品取引法第46条の5第1項 |
| 信用取引貸証券 | 4,336 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 1,548 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 885,477 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現先取引で売却した有価証券 | 197,124 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 24,808 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 1,168 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 28,993 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 4,494,677 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 | 14,051 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 金融商品取引法第46条の5第1項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 9,551 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 300 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 1,213,397 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現先取引で売却した有価証券 | 1,110,504 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 16,998 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 5,282 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 25,098 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 3,946,569 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として受け入れた有価証券 | 1,084 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 | 12,170 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 金融商品取引法第46条の5第1項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| ※1 販売費・一般管理費の人件費には、賞与引当金繰入額16,322百万円が含まれております。 | ※1 販売費・一般管理費の人件費には、賞与引当金繰入額16,513百万円が含まれております。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | | |
|--------------|--------|-----|
| 当期発生額 | △1,348 | 百万円 |
| 組替調整額 | △401 | 百万円 |
| 税効果調整前 | △1,750 | 百万円 |
| 税効果額 | 1,297 | 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △453 | 百万円 |

為替換算調整勘定

| | | |
|-------|------|-----|
| 当期発生額 | △943 | 百万円 |
|-------|------|-----|

持分法適用会社に対する持分相当額

| | | |
|-------|------|-----|
| 当期発生額 | 188 | 百万円 |
| 組替調整額 | △106 | 百万円 |

持分法適用会社に対する持分相当額

| | | |
|------------|--------|-----|
| その他の包括利益合計 | △1,315 | 百万円 |
|------------|--------|-----|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 普通株式 | 200 | 0 | — | 200 |
| 合 計 | 200 | 0 | — | 200 |

(注) 1. 自己株式については、該当事項がありません。

2. 普通株式の発行済株式数の増加0千株は、吸収分割に伴う新株の発行による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 普通株式 | 200 | — | — | 200 |
| 合 計 | 200 | — | — | 200 |

(注) 自己株式については、該当事項がありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--|-------|------------|------------|------------|-------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|------|-----------|------------|------------|-----|-----------|----------|------------|--------|-------------|----------|------------|--------|--|--------------|---------|------------|------------|-----|-----------|----------|---------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|----------|--------|--------|------|--|---------------|-------|---------------|--------|-----------|--------|-----|-------|-------------------|--------|---|--------|--|-------|------------|------------|------------|-------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|------|-----------|------------|------------|-----|-----------|----------|------------|--------|-------------|----------|------------|--------|--|--------------|---------|------------|------------|-----|-----------|----------|---------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|----------|--------|--------|------|--|---------------|-------|---------------|--------|-----------|-------|----------------------|--------|-----|--------|-------------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">68,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">6,690 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,542 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">97,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">80,446 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">643 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,798 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">79,954 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△491 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金不算入となる費用</td> <td style="text-align: right;">2.6 %</td> </tr> <tr> <td>永久に益金不算入となる収益</td> <td style="text-align: right;">△3.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">△7.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.6 %</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 10,642 百万円 | 税務上の資産調整勘定 | 68,129 百万円 | 賞与引当金 | 6,770 百万円 | 有価証券の評価に係る一時差異 | 6,690 百万円 | 貸倒引当金 | 2,309 百万円 | 減損損失 | 1,472 百万円 | 繰延税金負債との相殺 | △3,950 百万円 | その他 | 5,542 百万円 | 繰延税金資産小計 | 97,605 百万円 | 評価性引当額 | △17,159 百万円 | 繰延税金資産合計 | 80,446 百万円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 643 百万円 | 繰延税金資産との相殺 | △3,950 百万円 | その他 | 3,798 百万円 | 繰延税金負債合計 | 491 百万円 | 繰延税金資産の純額 | 79,954 百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 27,536 百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 52,910 百万円 | 固定負債－繰延税金負債 | △491 百万円 | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 永久に損金不算入となる費用 | 2.6 % | 永久に益金不算入となる収益 | △3.7 % | 評価性引当額の影響 | △7.3 % | その他 | 0.3 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.6 % | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,454 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">5,843 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,408 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">74,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">59,631 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">59,175 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△454 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金不算入となる費用</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>永久に益金不算入となる収益</td> <td style="text-align: right;">△0.6 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">11.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.0 %</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 11,565 百万円 | 税務上の資産調整勘定 | 45,458 百万円 | 賞与引当金 | 6,454 百万円 | 有価証券の評価に係る一時差異 | 5,843 百万円 | 貸倒引当金 | 2,408 百万円 | 減損損失 | 1,196 百万円 | 繰延税金負債との相殺 | △2,580 百万円 | その他 | 4,375 百万円 | 繰延税金資産小計 | 74,721 百万円 | 評価性引当額 | △15,089 百万円 | 繰延税金資産合計 | 59,631 百万円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 105 百万円 | 繰延税金資産との相殺 | △2,580 百万円 | その他 | 2,931 百万円 | 繰延税金負債合計 | 455 百万円 | 繰延税金資産の純額 | 59,175 百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 25,170 百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 34,461 百万円 | 流動負債－繰延税金負債 | △1 百万円 | 固定負債－繰延税金負債 | △454 百万円 | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 永久に損金不算入となる費用 | 2.2 % | 永久に益金不算入となる収益 | △0.6 % | 評価性引当額の影響 | 1.9 % | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 11.2 % | その他 | △0.3 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.0 % |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 10,642 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の資産調整勘定 | 68,129 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 6,770 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券の評価に係る一時差異 | 6,690 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,309 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,472 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | △3,950 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,542 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 97,605 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △17,159 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 80,446 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 643 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | △3,950 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,798 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 491 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 79,954 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 27,536 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 52,910 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | △491 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金不算入となる費用 | 2.6 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金不算入となる収益 | △3.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の影響 | △7.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.6 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 11,565 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の資産調整勘定 | 45,458 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 6,454 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券の評価に係る一時差異 | 5,843 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,408 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,196 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | △2,580 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,375 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 74,721 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △15,089 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 59,631 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | △2,580 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,931 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 455 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 59,175 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 25,170 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 34,461 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債－繰延税金負債 | △1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | △454 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金不算入となる費用 | 2.2 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金不算入となる収益 | △0.6 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の影響 | 1.9 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 11.2 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|
| | <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が4,826百万円減少し、法人税等調整額は4,843百万円増加しております。</p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|----|-----|-----|--------|-----|-----|----------|-----|-----|---------|----|-----|--|
| <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として、証券事業におけるサーバー（器具備品等）です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: center;">2,476</td> <td style="text-align: center;">2,036</td> <td style="text-align: center;">440</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">907</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 器具備品等 | 2,476 | 2,036 | 440 | 1年内 | 399 | 百万円 | 1年超 | 60 | 百万円 | 合計 | 460 | 百万円 | 支払リース料 | 907 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 860 | 百万円 | 支払利息相当額 | 20 | 百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として、証券事業における情報関連機器（器具備品等）です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品等 | 2,476 | 2,036 | 440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 399 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 60 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 460 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 907 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 860 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 20 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----|-----------|----|-----------|--|-----|-----------|-----|------------|----|------------|
| <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,899 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,943 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 3,043 百万円 | 1年超 | 1,899 百万円 | 合計 | 4,943 百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,990 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,144 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 4,153 百万円 | 1年超 | 15,990 百万円 | 合計 | 20,144 百万円 |
| 1年内 | 3,043 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,899 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,943 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,153 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15,990 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,144 百万円 | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,202,189円04銭 | 2,292,951円03銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 127,408円25銭 | 97,483円81銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 25,481 | 19,496 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 25,481 | 19,496 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 200 | 200 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 440,533 | 458,694 |
| 純資産の部の合計額から控除する額 (百万円) | 93 | 102 |
| (うち少数株主持分) (百万円) | (93) | (102) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 440,440 | 458,592 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 200 | 200 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 日本銀行 | 3,452,400 | 2,329,400 |
| 住友信託銀行株式会社 | 30,000 | 30,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 220,500 | 22,000 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 20,000 | 20,000 |
| 株式会社三重銀行 | 5,000 | 5,000 |
| 株式会社山口銀行 | 5,000 | 5,000 |
| 株式会社横浜銀行 | — | 5,000 |
| 株式会社七十七銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社第四銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社八十二銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社北陸銀行 | 5,000 | 2,500 |
| 株式会社京都銀行 | 3,000 | 1,500 |
| 株式会社千葉銀行 | — | 1,500 |
| 株式会社中京銀行 | 2,000 | 1,500 |
| 株式会社愛知銀行 | 2,000 | 1,000 |
| 株式会社伊予銀行 | 2,000 | 1,000 |
| 株式会社大分銀行 | 2,000 | 1,000 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 30,000 | — |
| その他 | 337,064 | 150,000 |
| 計 | 4,130,964 | 2,583,900 |

(注) 住友信託銀行株式会社・中央三井信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社の3行が、平成24年4月1日付で合併し「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

長期借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | — | 200,000 |
| その他 | 97,000 | 116,000 |
| 計 | 97,000 | 316,000 |

信用取引借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 日本証券金融株式会社 | 1,414 | 293 |
| 大阪証券金融株式会社 | 145 | 11 |
| 中部証券金融株式会社 | 0 | 0 |
| 計 | 1,560 | 305 |

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

| 種 類 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|----------------|--------|
| | 取得価額 | 連結貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得価額 | 連結貸借対照 表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 21,819 | 27,420 | 5,601 | 22,666 | 24,519 | 1,853 |
| 株式 | 7,211 | 8,178 | 966 | 15,818 | 17,629 | 1,810 |
| 債券 | — | — | — | 6,847 | 6,890 | 42 |
| 国債・地方債等 | — | — | — | 5,145 | 5,170 | 24 |
| 社債 | — | — | — | 1,701 | 1,719 | 18 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 14,608 | 19,242 | 4,634 | — | — | — |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 53,794 | 49,521 | △4,273 | 38,373 | 36,340 | △2,033 |
| 株式 | 47,682 | 43,720 | △3,962 | 36,572 | 34,574 | △1,988 |
| 債券 | 1,857 | 1,818 | △38 | 1,734 | 1,699 | △34 |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 1,857 | 1,818 | △38 | 1,734 | 1,699 | △34 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 4,254 | 3,981 | △273 | 66 | 66 | △0 |
| 合 計 | 75,614 | 76,941 | 1,327 | 61,040 | 60,860 | △180 |

（注）関連会社株式については記載を省略しております。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

| 取引の種類 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|--------|-------------------------|------|------|-------------------------|--------|--------|
| | 契約価額 | 時 価 | 評価損益 | 契約価額 | 時 価 | 評価損益 |
| 為替予約取引 | 718,040 | 44 | 44 | 659,603 | 16 | 16 |
| 売建 | 362,229 | 163 | 163 | 332,304 | 10,013 | 10,013 |
| 買建 | 355,811 | △118 | △118 | 327,299 | △9,997 | △9,997 |

5. 経営の健全性の状況

（単位：百万円）

| | | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------|--------------------|-------------------------|
| 基本的項目 (A) | | 458,694 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金（評価益）等 | — |
| | 金融商品取引責任準備金等 | 98 |
| | 一般貸倒引当金 | 67 |
| | 長期劣後債務 | — |
| | 短期劣後債務 | 200,000 |
| | 計 (B) | 200,165 |
| 控除資産 (C) | | 181,988 |
| 固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D) | | 476,871 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 36,561 |
| | 取引先リスク相当額 | 17,736 |
| | 基礎的リスク相当額 | 44,524 |
| | 計 (E) | 98,822 |
| 連結自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 | | 482.5% |

（注）上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、当連結会計年度の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

| | | |
|---------|------------|-------------|
| 金 額 | 50,000 百万円 | 150,000 百万円 |
| 契 約 日 | 平成23年10月3日 | 平成24年1月5日 |
| 弁 済 期 日 | 平成26年3月31日 | 平成26年3月31日 |

